



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 松井建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)松井 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部 (氏名)大井川 清 TEL (03)3553-1161
 副本部長兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	17,848	33.5	329	—	425	369.6	108	—
22年3月期第1四半期	13,369	29.8	△7	—	90	—	△876	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	3.54	—
22年3月期第1四半期	△28.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	49,125	19,715	40.1	645.71
22年3月期	55,793	19,844	35.6	649.91

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 19,715百万円 22年3月期 19,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	24.4	500	5.8	600	△1.9	300	—	9.82
通期	72,000	△7.9	700	△19.1	900	△16.3	450	—	14.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（ ー ）、除外 一社（ ー ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	30,580,000株	22年3月期	30,580,000株
23年3月期1Q	46,713株	22年3月期	45,535株
23年3月期1Q	30,533,897株	22年3月期1Q	30,536,651株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概要	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善・個人消費の持ち直しにより景気は回復傾向に向かっているものの、失業率は高水準で推移し、依然として厳しい状況が続いています。

建設業界におきましては、民間設備投資・公共設備投資はともに低調に推移し、建設需要の縮小する中で熾烈な受注価格競争が続いており極めて厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高については、前年同四半期比33.5%増の178億48百万円となりました。

利益については、営業利益は3億29百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）、経常利益は前年同四半期比369.6%増の4億25百万円、四半期純利益は1億8百万円（前年同四半期は8億76百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当社グループにおける当第1四半期連結会計期間の受注高は101億62百万円となり、完成工事高は173億45百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は3億57百万円となりました。

（不動産事業等）

不動産事業等売上高については、5億3百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は81百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ66億67百万円減少し491億25百万円となりました。主な減少要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少30億83百万円、未成工事支出金の減少30億78百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が14億9百万円の減少、短期借入金41億円の減少等により、前連結会計年度末に比べ65億38百万円減の294億10百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が1億14百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減の197億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日公表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、損益に与える影響額は軽微であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,286,403	7,626,039
受取手形・完成工事未収入金等	14,206,227	17,289,748
未成工事支出金	6,349,836	9,428,295
販売用不動産	1,101,484	1,344,895
仕掛販売用不動産	1,004,139	931,456
その他のたな卸資産	83,397	76,119
その他	1,053,241	841,547
貸倒引当金	△308,436	△318,553
流動資産合計	31,776,294	37,219,549
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,208,390	5,208,390
その他(純額)	4,351,757	4,412,938
有形固定資産合計	9,560,148	9,621,328
無形固定資産	91,291	93,348
投資その他の資産		
投資有価証券	4,347,185	4,723,704
その他	4,675,669	6,482,014
貸倒引当金	△1,324,734	△2,346,697
投資その他の資産合計	7,698,120	8,859,021
固定資産合計	17,349,559	18,573,698
資産合計	49,125,854	55,793,248

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,873,941	16,283,191
短期借入金	1,210,000	5,310,000
未払法人税等	44,051	156,881
未成工事受入金	7,456,980	8,211,222
引当金	752,625	1,003,601
その他	770,570	645,364
流動負債合計	25,108,168	31,610,261
固定負債		
退職給付引当金	3,279,723	3,288,809
負ののれん	127,578	139,176
その他	894,618	910,385
固定負債合計	4,301,920	4,338,372
負債合計	29,410,089	35,948,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	15,096,532	15,110,613
自己株式	△21,863	△21,460
株主資本合計	19,408,388	19,422,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307,376	421,742
評価・換算差額等合計	307,376	421,742
純資産合計	19,715,765	19,844,614
負債純資産合計	49,125,854	55,793,248

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,369,672	17,848,688
売上原価	12,471,541	16,627,201
売上総利益	898,130	1,221,486
販売費及び一般管理費	905,981	891,687
営業利益又は営業損失(△)	△7,850	329,798
営業外収益		
受取利息	9,792	20,954
受取配当金	80,671	71,639
負ののれん償却額	11,598	11,598
その他	32,130	16,480
営業外収益合計	134,192	120,671
営業外費用		
支払利息	30,693	16,600
その他	4,973	8,025
営業外費用合計	35,666	24,626
経常利益	90,675	425,844
特別利益		
投資有価証券売却益	816	—
貸倒引当金戻入額	—	14,074
和解金収入	—	16,000
特別利益合計	816	30,074
特別損失		
投資有価証券売却損	2,622	—
投資有価証券評価損	371	257,449
貸倒引当金繰入額	1,391,434	—
その他	—	4,546
特別損失合計	1,394,427	261,995
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,302,935	193,923
法人税、住民税及び事業税	14,300	17,600
法人税等調整額	△440,456	68,266
法人税等合計	△426,156	85,866
少数株主損益調整前四半期純利益	—	108,056
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△876,779	108,056

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
23年3月期第1四半期累計期間	10,708百万円	△7.0%
22年3月期第1四半期累計期間	11,509	△31.1%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		比較増減	増減率 (%)	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建 設 事 業	建 築	官公庁	1,918	16.7	451	4.2	△1,466	△76.4
		民間	9,115	79.2	9,830	91.8	715	7.8
		計	11,033	95.9	10,282	96.0	△751	△6.8
	土 木	官公庁	153	1.3	117	1.1	△36	△23.5
		民間	98	0.9	12	0.1	△85	△87.2
		計	251	2.2	129	1.2	△121	△48.3
	合 計	官公庁	2,072	18.0	569	5.3	△1,502	△72.5
		民間	9,213	80.1	9,842	91.9	629	6.8
		計	11,285	98.1	10,412	97.2	△873	△7.7
不動産事業等		224	1.9	296	2.8	71	32.0	
合計		11,509	100	10,708	100	△801	△7.0	

以 上